

事務事業名	病院事業会計補助金		事業コード	04010110101	
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	吉川 誠一
事業対象	市民、病院を利用する市民。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市立病院の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、病院事業会計の健全な運営を図る。

○補助金
病院事業会計補助金 350,000千円

繰出基準に基づき、経費の一部を補助する。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	経営状況を把握し、繰出基準内で適正な繰り出しを行った。	
中長期的に取り組むべき改善提案	一般会計においては厳しい財政状況にあるので、病院事業会計においても、今後も公立病院改革プランに基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ること。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	改革プランの達成をすすめるため、三国病院改革プラン評価委員会を設置し、経営効率化の数値目標を定め改革プランの点検・評価を実施していく。	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）			
	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？				A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？				B
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？				B
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？				A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）				A
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？				A
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？				A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	350,000千円	375,983千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	350,000千円	375,983千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	人件費	正職員	0.14人 995千円	0.27人 1,835千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.14人 995千円	0.27人 1,835千円	人	千円	人	千円	
総事業費			350,995千円	377,818千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	350,995千円	377,818千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	350,995千円	377,818千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間病院では経営困難な救急・高度・特殊医療など不採算部門を取り扱うため、一般会計からの繰入金には必要であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	医師・看護師不足が深刻化しているが、人材の確保、充実を図る取組を行うとともに、引き続き公立病院改革プランに基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ること。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
【事業の成果】	成果	経常収支比率	%	90.0 達成率	93.0 達成率	94.0 達成率	94.0 達成率			
				実績値	---	88.8 95.48	86.4 ---	92.9 ---		
活動	病院事業会計補助金		千円	目標値	達成率	達成率	達成率			
				実績値	350000	---	375983	---	352251	---
				目標値	達成率	達成率	達成率			
				実績値						
				目標値	達成率	達成率	達成率			
				実績値						
				目標値	達成率	達成率	達成率			
				実績値						

事務事業名	農業集落排水事業会計補助金			事業コード	06010585101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	吉川 誠一
事業対象	市民、農業集落排水区域において整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農業集落における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、農業集落排水事業会計の健全な運営を図る。				
	○補助金 農業集落排水事業会計補助金 40,000千円 【処理区域】 丸岡町竹田地区処理区 一般会計より必要な経費の一部を補助する。				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行った。	
中長期的に取り組むべき改善提案	区域が竹田地区のみで利用者は限定されるが、歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行うこと。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	春江町地区については、平成24年の3月をもって、すべて公共下水道に接続することにより経費節減を図った。	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	40,000千円	63,000千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	40,000千円	63,000千円	千円	千円	千円	千円	
		人件費	正職員	0.13人 924千円	0.12人 815千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.13人 924千円	0.12人 815千円	人	千円	人	千円
	総事業費	40,924千円	63,815千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円			
一般財源		40,924千円	63,815千円	千円	千円				
財源合計	40,924千円	63,815千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	区域が山間部である丸岡町の竹田地区であるため、公共下水道との接続は困難であること、利用者も限定されることから、使用料だけでは運営はできないので、一般会計からの繰入金が必要である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	区域が竹田地区のみで利用者は限定されるが、引き続き歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行うこと。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	目標値	90.0	93.0	94.0	94.0
		実績値	---	88.8	95.48	86.4
活動	千円	目標値				
		実績値	40000	63000	85000	55000
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	公共下水道事業会計補助金		事業コード	08040200101	
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	吉川 誠一
事業対象	市民、公共下水道整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	公共用水域の水質保全と住環境の改善を図り、事業を円滑に推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、公共下水道事業会計の健全な運営を図る。				
	○補助金 公共下水道事業会計補助金 1,500,000千円 一般会計より必要な経費の一部を補助する。				

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行う。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図るとともに、普及率（H23年度末現在）が約90%となっている現在、使用料改定や水酸化率の向上に努めること。 （参考）整備率：77.3% H23年度末現在
目標年度 未設定 年度	
取組状況	償還に対する後年度負担の軽減を図るため、平成23年度に引き続き利率5%の企業債について、約8千2百万円の繰り上げ償還を実施した。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,500,000千円	1,650,000千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,500,000千円	1,650,000千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.13人 924千円	0.12人 815千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.13人 924千円	0.12人 815千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	1,500,924千円	1,650,815千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	1,500,924千円	1,650,815千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,500,924千円	1,650,815千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在、下水道建設途中であり利用者の使用料だけでは運営できないので、一般会計からの繰入金が必要である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向け、引き続き様々な経営の効率化を図るとともに、使用料改定や水酸化率の向上に努めること。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	目標値	90.0	達成率 93.0	達成率 94.0	達成率 94.0
		実績値		---	88.8 95.48	86.4 --- 92.9
活動	千円	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	1500000	---	1650000	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	五領川公共下水道事務組合負担金			事業コード	08040205101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	吉川 誠一
事業対象	市民、五領川公共下水道区域において整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	五領川公共下水道事務組合同規約			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	坂井市及び永平寺町の公共下水道に関する事務のうち、九頭竜川（裏川）廃川敷内並びにその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務の共同処理経費のうち坂井市分を負担する。				
	○負担金 五領川公共下水道事務組合負担金 64,109千円 【負担割合】 坂井市 4/10、永平寺町 6/10 【負担金内訳】 企業債利息相当分 19,865千円 減価償却費相当分 44,244千円 合計 64,109千円				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行ける改善提案	経営状況を把握し、適正な負担を行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	経営状況を把握し、適正な負担を行った。	
中長期的に取り組むべき改善提案	一般会計においては厳しい財政状況にあるので、事務組合においても、今後も五領川公共下水道事務組合中期経営計画（H21～H25）に基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ること。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	五領川公共下水道事務組合中期経営計画（H21～H25）に基づき、経営の効率化に取り組んでいる。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円			
		その他	64,109千円	64,965千円	千円	千円			
		事業費合計	64,109千円	64,965千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.09人 640千円	0.09人 612千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.09人 640千円	0.09人 612千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	64,749千円	65,577千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	230千円	4,800千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円				
一般財源		64,519千円	60,777千円	千円	千円				
財源合計		64,749千円	65,577千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	一部事務組合により、永平寺町と共同により事務処理を行っているため、負担割合により負担する必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	厳しい財政状況を把握すると共に、事務組合においても、今後も五領川公共下水道事務組合中期経営計画（H21～H25）に基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ること。			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
			目標値	93.0	達成率	93.0	達成率	94.0	達成率	94.0	達成率
活動	五領川公共下水道事務組合負担金	千円	実績値		88.8	95.48	86.4	---	92.9	---	
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			実績値	64109	---	64965	---	67058	---	73320	---
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			実績値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			実績値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			実績値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	市債償還元金			事業コード	12010100101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	吉川 誠一		
事業対象	各金融機関。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	前年度末までに借り入れた市債の償還元金。						
	○償還金、利子及び割引料 公債費 市債償還元金 3,049,745千円 ・償還計画に基づき、当該年度の元金償還金所要額について予算措置を行う。 ・借入先金融機関等から送付される請求書の内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払う。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	銀行等の引き受け資金について、複数の金融機関から利率の提示を求め、より有利な条件での借入を実施する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	最も有利な条件を提示した金融機関からの借入を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	中期財政計画による実質公債費比率を見極めながら、借入を行う必要がある。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	借入に当たり、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債や交付税措置の高い合併特例債など、財政措置のある有利な地方債の借入に努めている。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	元金				
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.37人	2,630千円	0.33人	2,242千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37人	2,630千円	0.33人	2,242千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,630千円	2,242千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	-千円	-千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	-千円	-千円	千円	千円			
			分担金・負担金	-千円	-千円	千円	千円			
地方債			-千円	-千円	千円	千円				
その他			-千円	-千円	千円	千円				
一般財源			-千円	-千円	千円	千円				
財源合計			-千円	-千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	借入先との契約に基づき支払うものであり、現状のまま実施していく必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは人件費であり、適正な水準で運用している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	有利な条件での借りに努める。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	学校の耐震補強改修事業や学校給食センター建設事業など大型事業の推進等により、市債発行額が増加していることから、実質公債費比率の財政健全化を意識した取り組みが必要である。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
市債償還元金		千円	目標値								
			実績値	3049745	---	3083247	---	3195652	---	3092333	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	市債償還利子			事業コード	12010200101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	吉川 誠一		
事業対象	各金融機関。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	前年度までに借り入れた市債の償還利子。						
	○償還金、利子及び割引料 公債費 市債償還利子： 426,068千円 ・償還計画に基づき、当該年度の利子償還金所要額について予算措置を行う。 ・借入先金融機関等から送付される請求書の内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払う。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	銀行等の引き受け資金について、複数の金融機関から利率提示を求め、最も有利な条件で借入する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	最も有利な条件を提示した金融機関からの借入を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	中期財政計画等による実質公債費比率を見極めながら、借入を行う必要がある。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	借入に当たり、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債や交付税措置の高い合併特例債など、財政措置のある有利な地方債の借入に努めている。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	利子				
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	426,068千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	426,068千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費		正職員	0.37人 2,630千円	0.33人 2,242千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.37人 2,630千円	0.33人 2,242千円	人	千円	人	千円	
	事業費	特定財源	総事業費		2,242千円		千円	千円	千円	千円
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			428,698千円	2,242千円	千円	千円	千円			
財源合計	428,698千円	2,242千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	借入先との契約に基づき支払うものであり、現状のまま実施していく必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは人件費であり、適正な水準で運用している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	有利な条件での借りに努める。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	学校の耐震補強改修事業や学校給食センター建設事業など大型事業の推進等により、市債発行額が増加していることから、実質公債費比率の財政健全化を意識した取り組みが必要である。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
市債償還利子		千円	目標値								
			実績値	426068	---	462956	---	489500	---	528487	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	一時借入金利子			事業コード	12010205101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	吉川 誠一		
事業対象	一時借入金利子						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	一時的な資金不足に備え、短期借入を行う際に発生する利子。						
	<p>○償還金、利子及び割引料返還金 一時借入金利子 0円</p> <p>一会計年度における歳入歳出が同額であっても、その年度内においては、収入・支出の時期の差に伴い、歳計現金（支払うための現金）に不足が生じる時期が発生することがある。</p> <p>予算計上額 1,000千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	不足額低減のため、状況に応じて、可能な場合は市債の早期発行を行なうほか、基金等の繰替運用（一時的に基金等を用いて歳計現金の不足に当てる）を行うなどにより、一時借入金利子の低減に努める。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	基金等の繰替え運用等により一時借入を行わなかった。
中長期的に取り組むべき改善提案	近年、基金の繰替運用等により一時借入を行っていないが、今後においては基金残高が減少することが見込まれることから、繰替運用可能な基金残高を超えて歳計現金に不足が生じる可能性があるため、基金の取崩しをなるべく行わないことや積立てに努め、一時借入金利子の低減に努める。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	市債の早期発行や基金繰替えなどにより、なるべく一時借入を抑え、やむを得ない場合は借入利子の低減に努める。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	利子				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.18 人	1,280 千円	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18 人	1,280 千円	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,280 千円	883 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,280 千円	883 千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,280 千円	883 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	歳計現金に不足が生じた場合にあって、契約書に基づく支払は行う必要があり、そのための一時借入は不可欠である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	歳計現金の不足に備えておくことは必要である。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	市債の早期発行や基金の繰替え運用などを行い、一時借入金利子の低減に努める。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、基金残高の減少が見込まれ、繰替え運用可能な基金残高を超える可能性があるため、取り崩しを極力抑えとともに積立に努め、一時借入金利子の低減に努める。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	一時借入金利子	目標値		達成率		達成率
		実績値	0	---	6	---
成果	一時借入金利子予算額	目標値		達成率		達成率
		実績値	1000	---	1000	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

事務事業名	財政調整基金			事業コード	13020100101							
所管部署	財政課	電話	50-3020		記入者名	吉川 誠一						
事業対象	財政調整基金											
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）						
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	内部管理事業						
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容							
根拠法令	有	地方自治法										
根拠例規	有	坂井市財政調整基金条例										
関連計画・マニュアル	無											
事業の概要	長期にわたる財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設置する。											
	<p>○積立金</p> <table border="1"> <tr> <td>財政調整基金積立金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利子分</td> <td>256千円</td> </tr> <tr> <td>・余剰分</td> <td>425,431千円</td> </tr> </table> <p>年度間の財源の調整を行い、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算の定めるところにより財政調整基金の積立を行う。また、基金から生ずる運用収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れる。</p>							財政調整基金積立金		・利子分	256千円	・余剰分
財政調整基金積立金												
・利子分	256千円											
・余剰分	425,431千円											

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	財政調整基金残高を増やすため、行財政改革の推進などにより経費節減に努め、新たな積立を行うとともに、取り崩しを行わないように努める。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	行政改革の推進等による経費節減に努めたため、取り崩すことなく新たに積み立てることが出来た。		
中長期的に取り組むべき改善提案	合併算定替えの段階的廃止に備えるとともに、長期的視野に立った計画的な財政運営を行っていくため、効率的で効果的なスリム化した事業内容となるよう行財政計画を推進し経費削減に取り組み、基金の積み増しに努める。第2次行財政改革の目標値として、平成28年度までに標準財政規模の10%以上（22億円）の残高を目標とし努力する。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	「選択と集中」による事業の重点化を図り、無駄を排除し歳入全般をゼロから見直すなどにより、基金繰入額を抑えるとともに、できるだけ積立を行うことで、残高目標値へ近づける。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	425,687千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	425,687千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.14人	995千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14人	995千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		426,682千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			256千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		426,426千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		426,682千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	厳しい財政状況においても、市の将来像に向け、総合計画や各種事業を確実に推進していく必要があり、この基金を活用し事業の財源を補完し、市民サービスの安定的な提供を図るためには必要である。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは人件費であり、適正な水準で運用している。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
すぐに行える改善提案	行財政改革等の推進などにより、経費節減に努め、新たな積立を行うとともに取崩しを行わないように努める。					
目標年度	--	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現段階で、目標の22億円には到達しているが、長期的視野に立った計画的な財政運営を行っていくためには、より一層の経費節減に努めるなどにより30億円を目標として積み立てに努める。					
目標年度	--	年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	財政調整基金現在高	千円	目標値	1700000	達成率	1000000	達成率	1000000	達成率	1000000	達成率
			実績値	2400182	141.19	1974495	197.45	1646996	164.69	1087069	108.71
活動	財政調整基金積立金額（利子分）	千円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	256	---	180	---	161	---	579	---
活動	財政調整基金積立金額（余剰分）	千円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	425431	---	327323	---	559763	---	0	---
活動	財政調整基金取崩額	千円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	0	---	0	---	0	---	20767	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	減債基金			事業コード	13020200101		
所管部署	財政課	電話	50-3020		記入者名	吉川 誠一	
事業対象	減債基金						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市減債基金条例					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置する。

○積立金

減債基金積立金	
・利子分	7千円
・新規積立分	725千円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算の定めるところにより減債基金の積立てを行う。また、基金から生じる運用収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れる。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	減債基金残高を増やすため、行財政改革の推進等により経費節減に努め、取崩を行わないように努める。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	小中学校の耐震補強工事に係る県補助金を積み立て、基金取崩は行わなかった。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後の小中学校の耐震補強改修工事やバイブラインの一括負担金により、公債費が市財政の大きな負担となることが予想されるため、将来の公債費増に対応した減債基金残高の充実を図る必要がある。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	引き続き持続可能な財政運営を行うために、積立金の確保を図っていく。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	減債基金費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	732千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	732千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.14人	995千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14人	995千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,727千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	725千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			7千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		995千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,727千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	財政健全化に向けた取り組みを進めるうえで必要なもの。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	毎年一定額以上の積立を行っていくことが理想であるが、財政状況が厳しく、財源の確保も難しいため現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	経費節減等により、基金の取り崩しを抑える。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、公債費の増が見込まれることから、極力取り崩しを抑え積立に努める。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	減債基金年度末残高	目標値				
		実績値	32360	31628	11603	8341
活動	減債基金積立金額（利子分）	目標値				
		実績値	7	3	3	27
活動	減債基金積立金額（新規分）	目標値				
		実績値	725	20022	3259	190
活動	減債基金取崩額	目標値				
		実績値	0	0	0	159025
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	予備費		事業コード	14010100101	
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	吉川 誠一
事業対象	予定しない経費の支出予算。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

予測しがたい将来の状況変化から生ずる財政需要に備えて、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。

○予備費充当額 0円

各課で緊急的な不測の事態が生じて既存の予算に不足が生じた場合、決裁により予備費の充用伺いを行う。決裁された内容に基づき、不足予算に対して予備費を配分する。各課は、充用された経費を含んだ支出負担行為を行い、事務事業を実施していく。

予算計上額 10,000千円

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	決算審査等において、予備費充用が問題として取り上げられた事案はないが、引き続き適正な執行と管理を行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	予備費の適正な執行と管理に努める。	
中長期的に取り組むべき改善提案	安易に適正時期を逸した経費のための予備費充用とならないよう、予備費の適正な執行と管理を行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	今後も引き続き適正な管理執行に努める。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	予備費	項	予備費	目	予備費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.14 人	995 千円	0.14 人	951 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14 人	995 千円	0.14 人	951 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		995 千円		951 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		995 千円	951 千円	千円	千円					
財源合計	995 千円	951 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	安易に補正時期を逸した経費のための予備費充用とならないよう、引き続き適正な執行と管理を行う。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	予算額については、予算規模から見て多い金額ではないと思われるため、現状維持で進めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	今後も引き続き適正な執行と管理を行う。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	安易に適正時期を逸した経費のための予備費充用とならないよう、今後も予備費の適正な執行と管理を行う。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	予備費予算額	千円	目標値	10,000	達成率	10,000	達成率	10,000	達成率	10,000
		実績値	10,000	100	10,000	---	10,000	---	10,000	---
活動	予備費充当額	千円	目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値	0	---	3182	---	1095	---	1697	---
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率	

【事業の成果】